

平成27年度

可 茂 衛 生 施 設 利 用 組 合

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

平成27年度可茂衛生施設利用組合一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成27年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度可茂衛生施設利用組合基金の運用状況

2. 審査の日

平成28年8月16日

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の適否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

4. 審査結果

- (1) 審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金の計数は正確であり、設置目的に則して、適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3,223,720,000	3,244,039,761	3,105,088,951	138,950,810

平成27年度歳入歳出決算は、歳入決算額32億4,403万9,761円、歳出決算額は31億508万8,951円で、歳入歳出差引額は1億3,895万810円である。

前年度に比べ、歳入額で2億5,991万479円(7.4%)の減少であり、歳出額で2億6,972万1,256円(8.0%)の減少である。決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額 (A)	3,244,039,761	3,503,950,240	3,680,161,105	4,054,146,806	3,921,225,220
歳出総額 (B)	3,105,088,951	3,374,810,207	3,561,011,394	3,869,228,457	3,804,114,980
形式収支 (A)-(B)=(C)	138,950,810	129,140,033	119,149,711	184,918,349	117,110,240
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)=(E)	138,950,810	129,140,033	119,149,711	184,918,349	117,110,240
前年度実質収支 (F)	129,140,033	119,149,711	184,918,349	117,110,240	188,352,659
単年度収支 (E)-(F)=(G)	9,810,777	9,990,322	△ 65,768,638	67,808,109	△ 71,242,419
基金積立金(財政調整基金)(H)	125,664,102	67,897,795	112,356,021	88,114,861	142,736,118
繰上償還金 (I)	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金)(J)	99,832,000	90,345,000	82,914,000	328,718,000	180,000,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	35,642,879	△ 12,456,883	△ 36,326,617	△ 172,795,030	△ 108,506,301
対前年比(歳入) %	92.6	95.2	90.8	103.4	92.4
対前年比(歳出) %	92.0	94.8	92.0	101.7	93.8

(2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度実質 収支額 F	単年度収支額 G(E-F)
3,244,039,761	3,105,088,951	138,950,810	0	138,950,810	129,140,033	9,810,777

一般会計における形式収支額は138,950,810円となっており、実質収支額は、翌年度に繰り越す財源はないため、形式収支額と同額の138,950,810円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は9,810,777円の黒字である。

2. 歳入

平成27年度歳入決算額は32億4,403万9,761円で予算現額32億2,372万円に対し、2,031万9,761円の収入増となり、収入歩合は100.6%となっている。

歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,643,821,000	81.5	2,836,585,000	80.9	3,086,757,000	83.9	3,191,770,000	78.7	3,294,562,000	84.0
使用料及び手数料	190,400,813	5.9	188,097,745	5.4	186,703,716	5.1	182,541,641	4.5	182,758,357	4.7
国庫支出金	92,642,000	2.8	170,493,000	4.9	59,010,000	1.6	140,999,000	3.5	0	0.0
財産収入	772,614	0.0	621,079	0.0	522,819	0.0	752,616	0.0	730,124	0.0
繰入金	99,832,000	3.1	90,345,000	2.6	82,914,000	2.2	328,718,000	8.1	180,557,110	4.6
繰越金	129,140,033	4.0	119,149,711	3.4	166,181,197	4.5	117,110,240	2.9	188,352,659	4.8
諸収入	87,431,301	2.7	98,658,705	2.8	98,072,373	2.7	92,255,309	2.3	74,264,970	1.9
合計	3,244,039,761	100.0	3,503,950,240	100.0	3,680,161,105	100.0	4,054,146,806	100.0	3,921,225,220	100.0

【第1款】 分担金及び負担金 (構成比率 81.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	2,643,821,000	2,643,821,000	2,643,821,000	0	100.0	100.0
26	2,836,585,000	2,836,585,000	2,836,585,000	0	100.0	100.0
差	△ 192,764,000	△ 192,764,000	△ 192,764,000	0		

収入済額は、26億4,382万1千円となり、各費目別内訳では、議会・総務管理費 1億6,938万円、し尿処理費 3億7,563万8千円(美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,691万9千円含む)、可燃物処理費15億2,666万円、不燃物処理費2億620万5千円、公園管理費1,474万7千円、研修館管理費5,829万9千円、斎場管理費7,889万1千円、公債費 2億1,400万1千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ、1億9,276万4千円(6.8%)の減少である。これは、研修館管理費39万9千円(0.7%)、斎場管理費2,008万1千円(34.1%)が増加となった一方で、議会・総務費740万6千円(4.2%)、し尿処理費399万7千円(1.0%)、可燃物処理費9,322万2千円(5.8%)、不燃物処理費1,260万3千円(5.8%)が減少となり、平成26年度の最終処分場埋立施設第2期建設事業314,905千円の皆減が大きな要因である。

【第2款】 使用料及び手数料 (構成比率 5.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	175,275,000	190,400,813	190,400,813	0	108.6	100.0
26	176,276,000	188,097,745	188,097,745	0	106.7	100.0
差	△ 1,001,000	2,303,068	2,303,068	0		

収入済額は1億9,040万813円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,495万30円、可燃物処理施設使用料1億3,691万9,723円、不燃物処理施設使用料744万6,060円、斎場使用料3,108万5千円(火葬炉1,967万6千円、小動物炉903万9千円、部屋等237万円)となっている。

収入済額は、前年度に比べ、230万3,068円(1.2%)の増加である。増加の内訳は、し尿処理施設使用料 7万9,820円(0.5%)、可燃物処理施設使用料73万8,992円(0.5%)、不燃物処理施設使用料62万4,756円(9.2%)、斎場使用料85万9,500円(2.8%)となっている。

【第3款】 国庫支出金（構成比率 2.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	92,642,000	92,642,000	92,642,000	0	100.0	100.0
26	170,493,000	170,493,000	170,493,000	0	100.0	100.0
差	△ 77,851,000	△ 77,851,000	△ 77,851,000	0		

循環型社会形成推進交付金（可燃ごみ処理施設長寿命化整備事業）9,264万2千円を収入している。

【第4款】 財産収入（構成比率 0.0%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	577,000	772,614	772,614	0	133.9	100.0
26	526,000	621,079	621,079	0	118.1	100.0
差	51,000	151,535	151,535	0		

収入済額は、土地建物貸付収入として24万8,545円、財政調整基金利子52万4,069円である。財政調整基金利子については地方債購入による資金運用の収益もあり、前年度より15万985円（40.5%）の増加である。

【第5款】 繰入金（構成比率 3.1%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	99,832,000	99,832,000	99,832,000	0	100.0	100.0
26	90,345,000	90,345,000	90,345,000	0	100.0	100.0
差	9,487,000	9,487,000	9,487,000	0		

収入済額は、前年度に比べ948万7千円（10.5%）の増加である。

【第6款】 繰越金（構成比率 4.0%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	129,140,000	129,140,033	129,140,033	0	100.0	100.0
26	119,149,000	119,149,711	119,149,711	0	100.0	100.0
差	9,991,000	9,990,322	9,990,322	0		

収入済額は、前年度に比べ999万322円（8.4%）の増加である。

【第7款】 諸収入（構成比率 2.7%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	82,433,000	87,431,301	87,431,301	0	106.1	100.0
26	80,242,000	98,658,705	98,658,705	0	123.0	100.0
差	2,191,000	△ 11,227,404	△ 11,227,404	0		

収入済額は、前年度に比べ1,122万7,404円（11.4%）の減少である。

この減少の主な要因は、資源売却単価並びに溶融メタルの売却単価の減少である。

収入内訳	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
○預金利子	558,236 円	361,258 円	196,978 円	154.5 %
○雑入 事業系可燃袋及び資源袋販売代金	42,711,015 円	42,163,170 円	547,845 円	101.3 %
資源売却代金（鉄類・アルミ類・ガラス）	10,145,210 円	15,725,775 円	△ 5,580,565 円	64.5 %
その他（スラグ・メタル・売電・助成金等）	34,016,840 円	40,408,502 円	△ 6,391,662 円	84.2 %

3. 歳出

予算現額32億2,372万円に対して、支出済額は31億508万8,951円、不用額は1億1,863万1,049円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額は、前年度に比べ2億6,972万1,256円（8.0%）の減少である。

（単位：円、%）

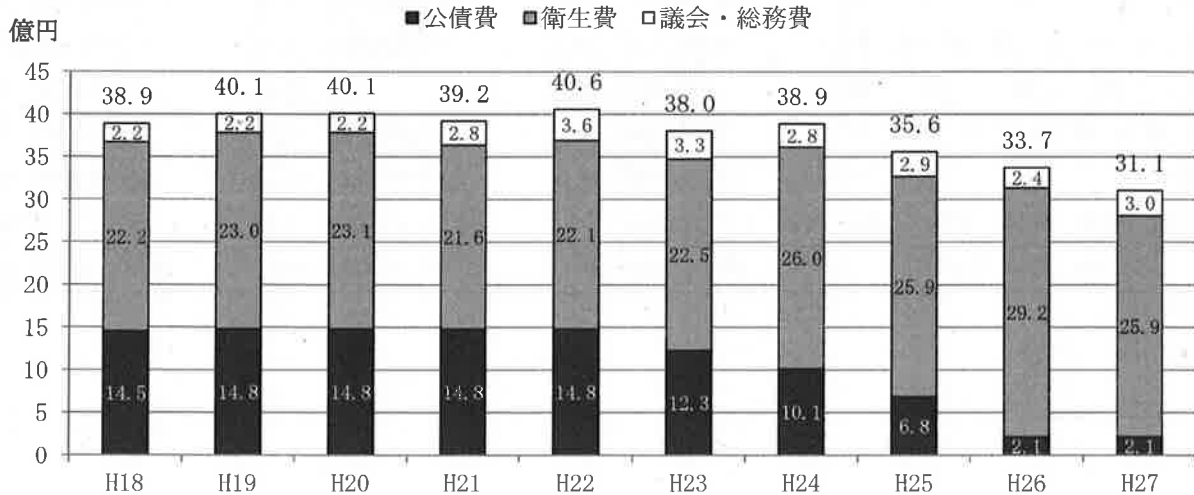
区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
平成27年度	3,223,720,000	3,105,088,951	118,631,049	96.3
平成26年度	3,473,616,000	3,374,810,207	98,805,793	97.2
比較増減	△ 249,896,000	△ 269,721,256	19,825,256	

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
議会費	62,664	0.0	81,652	0.0	△ 18,988	76.7
総務費	298,391,880	9.6	240,189,016	7.1	58,202,864	124.2
衛生費	2,592,634,859	83.5	2,920,539,991	86.5	△ 327,905,132	88.8
公債費	213,999,548	6.9	213,999,548	6.4	0	100.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	3,105,088,951	100.0	3,374,810,207	100.0	△ 269,721,256	92.0

平成18年度以降の各款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、平成24年度以降減少傾向である。

款別では、議会・総務費については例年並の歳出額であり、衛生費では平成24年度から5年間にわたる可燃処理施設長寿化工事により増加となっている。平成26年度は最終処分場埋立施設第2期建設工事による増加である。公債費は緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設の償還が、平成30年度までとなっている。

【第1款】 議会費（構成比率 0.0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
27	144,000	62,664	0	81,336	43.5
26	112,000	81,652	0	30,348	72.9
差	32,000	△ 18,988	0	50,988	

議会費は、組合定例会2回・臨時会1回分の報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 9.6%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
27	303,904,000	298,391,880	0	5,512,120	98.2
26	245,920,000	240,189,016	0	5,730,984	97.7
差	57,984,000	58,202,864	0	△ 218,864	

支出済額は前年度に比べ、5,820万2,864円（24.2%）の増加である。

増加の主な要因は、前年度繰越金増により、積立金が5,776万6,307円（85.1%）増額したためである。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
人件費	147,767,685	49.5	143,608,860	59.8	4,158,825	102.9
需用費	4,360,513	1.5	4,190,420	1.7	170,093	104.1
役員務費	2,360,718	0.8	2,400,947	1.0	△ 40,229	98.3
委託料	10,754,000	3.6	14,209,473	5.9	△ 3,455,473	75.7
使用料及び賃借料	5,044,176	1.7	5,519,911	2.3	△ 475,735	91.4
備品購入費	71,820	0.0	0	0.0	71,820	皆増
負担金補助及び交付金	2,088,260	0.7	2,095,790	0.9	△ 7,530	99.6
積立金	125,664,102	42.1	67,897,795	28.3	57,766,307	185.1
その他(報償、旅費、交際、公課)	280,606	0.1	265,820	0.1		105.6
合 計	298,391,880	100.0	240,189,016	100.0	58,202,864.0	124.2

【第3款】 衛生費（構成比率 83.5%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
27	2,701,671,000	2,592,634,859	0	109,036,141	96.0
26	3,009,583,000	2,920,539,991	0	89,043,009	97.0
差	△ 307,912,000	△ 327,905,132	0	19,993,132	

支出済額は、25億9,263万4,859円となり各費目別内訳では、し尿処理費 3億7,778万9,150円、可燃物処理費18億1,886万9千円、不燃物処理費 2億2,377万2,772円、公園管理費1,382万3,604円、研修館管理費5,780万7,100円、斎場管理費1億57万3,233円となっている。

支出済額は前年度に比べ、3億2,790万5,132円の減少である。目別では、総務管理費5,821万4,552円（24.2%）研修館管理費183万500円（3.3%）、斎場管理費1,940万9,685円（23.9%）が増加となっているが、し尿処理費1,545万9,978円（3.9%）、可燃物処理費3,072万6,847円（1.7%）、不燃物処理費57万7,667円（0.3%）、公園管理費130万7,065円（8.6%）が減少となっている。

減少の大きな要因としては、平成26年度に執行された最終処分場埋立施設第2期建設事業の終了によるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
人 件 費	109,450,861	4.2	109,110,341	3.7	340,520	100.3
需 用 費	334,189,427	12.9	365,218,045	12.5	△ 31,028,618	91.5
役 務 費	11,703,217	0.5	17,740,483	0.6	△ 6,037,266	66.0
委 託 料	1,442,063,514	55.6	1,429,749,703	49.0	12,313,811	100.9
使 用 料 及 び 賃 借 料	454,812	0.0	454,876	0.0	△ 64	100.0
工 事 請 負 費	666,214,080	25.7	975,840,120	33.4	△ 309,626,040	68.3
原 材 料 費	25,694,988	1.0	18,870,508	0.7	6,824,480	136.2
備 品 購 入 費	1,745,940	0.1	2,471,715	0.1	△ 725,775	70.6
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	934,900	0.0	898,400	0.0	36,500	104.1
その他(報償、旅費、交際、公課)	183,120	0.0	185,800	0.0	△ 2,680	98.6
合 計	2,592,634,859	100.0	2,920,539,991	100.0	△ 327,905,132	88.8

上記のとおり、委託料は14億4,206万3,514円の決算額であり、構成比は55.6%と半分以上を占めている。

前年度と比較すると1,231万3,811円の増額であるが、この要因として新火葬場整備運営事業に係る地質調査業務、建設業者募集要項作成業務、環境影響評価業務、建設用地図面整備業務による設計測量の業務を執行したものである。

工事請負費は6億6,621万4,080円の決算額となり、前年度と比較すると3億962万6,040円（31.7%）の減少である。これは前述したとおり、主に最終処分場埋立施設第2期建設事業の本体工事分の減少である。

役務費は1,170万3,217円の決算額であり、前年度と比較すると603万7,266円（34.0%）の減少である。減少の要因としては加入している建物及び設備に係るプラント保険契約等の見直しによるものである。

【第4款】 公債費（構成比率 6.9%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
27	216,001,000	213,999,548	0	2,001,452	99.1
26	216,001,000	213,999,548	0	2,001,452	99.1
差	0	0	0	0	

公債費の支出済額は前年度と同額の2億1,399万9,548円である。これは緑ヶ丘クリーンセンター償還分であり平成30年度まで続くものである。不用額については一時借入金利子分である。

平成27年度の発行額、償還額、年度末現在高及び公債費の推移は次のとおりである。

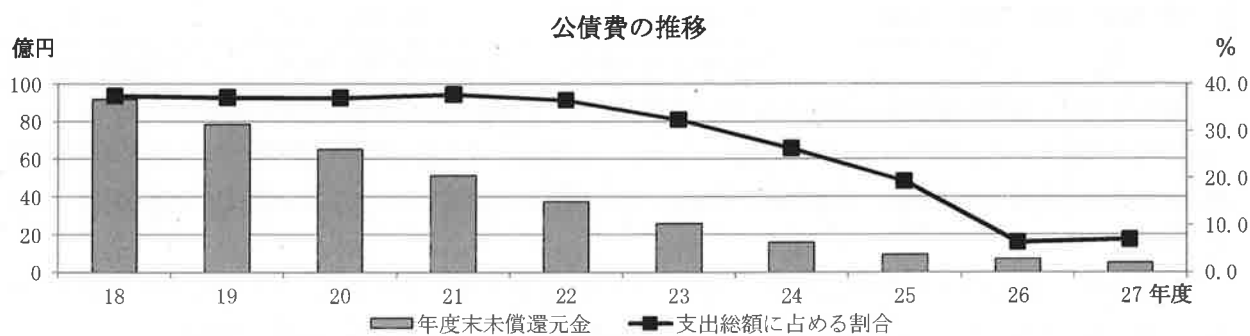
（単位：円）

平成26年度末現在高 (A)	平成27年度中発行高 (B)	平成27年度中償還額		平成27年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	
706,943,258	0	206,872,374	7,127,174	500,070,884

公債費の推移

（単位：円、%）

年度	決算額	(うち償還額元金)	決算額前年度対比	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
27	213,999,548	206,872,374	0	6.9%	500,070,884
26	213,999,548	204,762,404	△469,289,547	6.3%	706,943,258
25	683,289,095	666,727,228	△331,296,967	19.2%	911,705,662
24	1,014,586,062	984,297,961	△213,004,406	26.2%	1,578,432,890
23	1,227,590,468	1,178,007,034	△252,457,740	32.3%	2,562,730,851
22	1,480,048,208	1,402,846,701	0	36.5%	3,740,737,885
21	1,480,048,208	1,374,571,232	0	37.7%	5,143,584,586
20	1,480,048,208	1,346,968,048	0	36.9%	6,518,155,818
19	1,480,048,208	1,320,019,286	27,489,283	37.0%	7,865,123,866
18	1,452,558,925	1,265,463,811	116,460,934	37.4%	9,185,143,152



【第5款】 予備費（構成比率 0.0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
27	2,000,000		0	2,000,000	0.0
26	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
差	0	0	0	0	

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。
平成18年度から平成27年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	実質収支額	前年度対比
27	138,950,810	107.6
26	129,140,033	108.4
25	119,149,711	64.4
24	184,918,349	157.9
23	117,110,240	62.2
22	188,352,659	145.5
21	129,454,467	87.8
20	147,403,633	102.9
19	143,272,280	91.1
18	157,253,629	65.7

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成27年度中における増減及び平成27年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	26年度末現在高	27年度中増減	27年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	361,112.25	0	361,112.25
	建 物	m ²	37,112.16	0	37,112.16
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	41	0	41
基 金	財政調整基金	円	397,161,925	25,832,102	422,994,027

公有財産並びに物品については年度中の増減はない。

財政調整基金の平成27年度中2,583万2,102円の増加は前年度繰越金のうち平成27年度当初予算計上額を除いた1億2,514万33円及び利子52万4,069円を積立て、各運営費への充当分として9,983万2千円を取崩したものである。

6. 審査意見

平成27年度決算審査の結果については、以上のとおりである。

歳入については、総額の8割強が管内市町村の分担金であり、各施設の運営費の大部分を担っている。

また、分担金以外の歳入では施設使用料、国庫支出金、財産収入、資源売却益、電力の売電料となっている。この中でも、国庫支出金の対象となっている循環型社会形成推進交付金事業、すなわち可燃ごみ処理施設長寿命化工事が4年目を終え残すところあと1年となるが、引き続き交付金の動向を見極め、国並びに県との情報共有を図り適正な財源確保に努め、無事に工事が完成することを期待するところである。

歳出については、総額が直近5年の推移から見ると減少傾向になっており、平成25年度に終了したささゆりクリーンパークの償還分及び平成26年度に完成した最終処分場埋立施設第2期建設事業以降も、気を緩めることなく、厳しい財政事情に対して柔軟に対応した運営であると認めることができる。

施設別の意見として、ささゆりクリーンパークでは先に触れたとおり、5ヶ年事業である可燃ごみ処理施設長寿命化工事も最終年度を迎えることとなるが、国庫支出金交付要件である二酸化炭素排出量の削減を推進し、設備能力を余すところなく発揮してもらおうと共に、より安全で効率的な施設運営に取り組んでいただきたい。

緑ヶ丘クリーンセンターでは、減少していく搬入量に対応した能率的な運転に邁進していただきながら維持補修等の経費削減に留意され、関係機関と重ねて協議のうえ今後も安定した運営管理を望みたい。

可茂聖苑では、度重なる雨漏りや機器の不具合等、著しく老朽化した施設の運営管理に堅忍の姿勢を保つ一方で、新火葬場建設に向け外部審査委員の幅広い見識及び助言のもと、地質並びに環境影響調査、建設業者募集要項作成など着々と事業が進められているところである。住民のご理解ご協力のもと、関係市町村及び機関との連携をいっそう強固にし、民間資金活用による事業の推進に公平性並びに透明性を堅持しながら努められたい。

依然として厳しい財政状況を背景に、各施設における老朽化あるいは経年劣化等の課題に対し柔軟に対応しながらも、循環型社会形成推進事業及び新火葬場整備運営事業と幕無しに大規模な事業を経て、分担金並びに歳出を抑制した財政運営は十分に認められるものである。今後も、組合財源の大部分が市町村分担金であることを重視され、効率的かつ有効的に組織を機能させ、引き続き歳出の削減にあたっては徹底した経費の見直しに手を緩めることなく各事業の円滑な推進を期待する。